

三重県の緊急雇用・経済対策(平成21年度当初予算・20年度2月補正予算)

(単位:千円)

部局名	担当室	区分	事業名	事業内容	H21当初 事業費	H20.2補 事業費	計 +	備考
1. 雇用対策								
雇用機会の創出								
1 関係部	関係室	新規	三重県緊急雇用創出事業	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。	947,001	0	947,001	* 詳細はP10 ~13参照
2 生活・文化部	勤労・雇用支援室	新規	緊急雇用創出基金事業補助金 (市町等補助金)	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、市町が行う雇用機会創出事業に対し助成する。	1,080,000	0	1,080,000	
3 生活・文化部	勤労・雇用支援室	新規	緊急雇用創出基金事業事務費	三重県緊急雇用創出事業の執行にかかる事務費	274	0	274	
4 関係部	関係室	新規	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業	地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇用して今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を民間企業やNPO法人等への委託により実施することで、地域における継続した雇用機会の創出を図る。	204,581	0	204,581	* 詳細はP14 参照
5 生活・文化部	勤労・雇用支援室	新規	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 (市町等補助金)	地域の継続した雇用機会を創出するため、市町が地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇い入れて行う事業に対し助成する。	580,000	0	580,000	
6 生活・文化部	勤労・雇用支援室	新規	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 (企業等補助金)	県または市町から基金事業を受託した企業、NPO法人等が、委託事業の実施のために新規に雇い入れた労働者を正規社員として雇い入れた事業主に対し一時金を支給する。	100,000	0	100,000	
7 生活・文化部	勤労・雇用支援室	新規	ふるさと雇用再生特別基金事業事務費	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業の執行にかかる事務費	2,771	0	2,771	
計					2,914,627	0	2,914,627	

部局名	担当室	区分	事業名	事業内容	H21当初 事業費	H20.2補 事業費	計 +	備考	
情報提供とマッチング									
8	生活・文化部	勤労・雇用支援室	新規	求職者総合支援センター事業費	生活・就労支援のための事業を一体的に実施する求職者総合支援センターをハローワーク等と連携して設置・運営する。	37,729	0	37,729	
9	生活・文化部	勤労・雇用支援室	新規	勤労者地域安心緊急サポート事業	不安定な就労環境にある非正規労働者や外国人労働者向けに、県内各地で弁護士、社会保険労務士等による通訳を交えた相談会や労働法セミナーを実施し、労働法体系に対する正しい知識を勤労者、経営者双方が認識しあうことにより、働きやすい労働環境を整備する。	6,304	0	6,304	
10	教育委員会	高校教育室	継続(大幅充実)	学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業	<p>各学校段階を通じた系統的なキャリア教育の取組を推進する県立高校及び小・中学校の実践を支援し、成果を県全体へ普及するとともに、各県立学校の特色に応じたキャリア教育の実践を支援する。また、児童生徒一人ひとりのキャリア発達を支援するための専門的な知識・技能を身につけた教員等の養成及び活用を図る。</p> <p>さらに、雇用状況の悪化が顕著になる中、就職を希望する高校生の進路実現が図られるよう、次の事業を実施し、就職支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援相談員活用事業 県立高校に企業等で人事部門の経験等を有する人材を就職支援相談員として配置し、生徒の進路相談・相談結果をもとにした求人開拓等を実施する。 ・就職対策支援事業 各県立高校が行う求人開拓及び就職生徒の追指導や継続的な求人確保のための事業所訪問、就職希望生徒と企業とのマッチングの機会となる合同就職面接会や高校・企業との就職情報交換会を支援する。 	16,202	0	16,202	
計					60,235	0	60,235		

部局名	担当室	区分	事業名	事業内容	H21当初 事業費	H20.2補 事業費	計 +	備考
職業訓練・就労支援								
11	生活・文化部 勤労・雇用支 援室	一部新規	公共職業訓練事業	学卒者や離転職者等を対象として、多様化する企業等のニーズに対応した職業訓練を実施する。 (新たに外国人労働者をはじめ景気の急激な減速に伴い離職を余儀なくされた者が円滑に再就職できるよう、職業訓練を実施する。)	139,599	0	139,599	
12	生活・文化部 勤労・雇用支 援室	一部新規	民間職業訓練支援事業	認定職業訓練校が、中小企業に雇用されている労働者を対象に実施する職業訓練について、その運営費の一部を助成する。 (新たに離職者向け職業訓練を実施する場合にその経費の一部を助成する。)	2,540	0	2,540	
13	生活・文化部 勤労・雇用支 援室	新規	職業訓練受講助成事業	県の指定する、就職に有利となる講座(各種パソコン講座やホームヘルパー2級養成研修など6ヶ月以内の短期講座)を修了した求職者に対し、その費用の一部を助成する。	11,890	0	11,890	
14	健康福祉部 社会福祉室	新規	福祉人材確保マッチングモデル事業費	喫緊の課題となっている福祉職場の人材不足、及び昨今の雇用状況の悪化を受け、福祉職場における求人・求職のマッチングの状況を改善するため、県内の複数事業所の参加を得て、合同試験や採用後のフォロー等を行う「福祉人材マッチングモデル事業」を実施し、福祉職場における人材確保・定着を推進する。 (参加予定事業所・給与等の一定の参加要件をクリアした事業所 約20事業所)	2,210	0	2,210	福祉・介護職場の人材確保のための緊急対策として 85,451千円
15	健康福祉部 社会福祉室	新規	福祉・介護人材確保緊急支援事業	福祉人材の確保を図るため、国の緊急対策を活用し、福祉・介護の仕事をめざす学生等を支援するなど、福祉人材確保対策の充実・強化を図る。 (主な取組 進路選択学生等支援事業、潜在的有資格者等養成支援など)	83,241	0	83,241	
16	健康福祉部 長寿社会室	一部新規	介護福祉士等修学資金貸付事業	若い人材の福祉・介護分野への参入促進を図るため、介護福祉士等の養成施設に在学する学生を対象に修学資金等を貸与する団体に助成する。(社会福祉士養成コースの学生に年間10人、介護福祉士養成コースの学生に年間45人)	521	351,000	351,521	2月補正分は セーフティネット支援対策等 事業費補助金 で対応

部局名	担当室	区分	事業名	事業内容	H21当初 事業費	H20.2補 事業費	計 +	備考
17	環境森林部 森林・林業経営室	一部新規	林業担い手育成確保事業費	新規参入促進のための普及啓発や技術の研修等を行い、森林整備、木材生産を担う林業就業者の確保育成を図る。 (林業作業士研修受講者 12名予定) (特に、国が行う「緑の雇用担い手対策事業」のOJT3年目研修生にあわせ、受け入れを行う事業体において高性能林業機械の取扱ができる講師の養成を実施することで、就業者を円滑に受け入れる研修体制の充実を図り、林業従事者の継続的な確保につなげる。)	1,110	0	1,110	
18	環境森林部 森林・林業経営室	新規	緊急林業就業促進事業	失業者の林業への緊急的な新規就業を促進するため、林業作業の体験や新規就業支援研修を行う。	0	10,000	10,000	一次産業の就業支援対策として30,000千円
19	農水商工部 担い手室	新規	みえの農業活性化促進事業	農業において新たな雇用の創出と、円滑な就業を支援する仕組みづくりを進め、農業の活性化につなげる。	0	10,000	10,000	地域活性化・生活対策臨時交付金で対応
20	農水商工部 水産経営室	新規	緊急漁業就業促進事業	漁業において新たな雇用の創出と、円滑な就業を支援する仕組みづくりを進め、漁業の活性化につなげる。	0	10,000	10,000	
				計	241,111	381,000	622,111	
				1 雇用対策 合計	3,215,973	381,000	3,596,973	

部局名	担当室	区分	事業名	事業内容	H21当初 事業費	H20.2補 事業費	計 +	備考	
2. 経済対策									
情報共有と協議の場									
21	農水商工部	商工振興室	新規	三重県経済危機対策会議事業	県内経済情勢を的確に把握し、効果的な経済・雇用対策を検討・協議する官民一体となった「場」づくりを行う。	0	5,923	5,923	地域活性化・生活対策臨時交付金で対応
					計	0	5,923	5,923	
中小企業経営安定化									
22	農水商工部	金融経営室	一部新規	中小企業金融対策事業 (セーフティネット資金(緊急資金分))	景気の悪化の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業の資金の円滑化を支援する。(融資限度額・期間の拡大・延長は平成20年12月先行実施済。)	105,000	0	105,000	
23	農水商工部	金融経営室	新規	中小企業者経営維持回復緊急事業	商工三団体を通じ、緊急かつ短期的な経営安定化事業として、緊急専門相談・支援、緊急出前相談会を実施する。	0	11,739	11,739	地域活性化・生活対策臨時交付金で対応
					計	105,000	11,739	116,739	
チャンスづくり									
24	農水商工部	産業集積室	新規	中小企業の事業化・市場化支援事業	急激な生産減少が続く自動車・電子部品など、特徴ある技術を有する中小企業等の新事業展開を支援する。また、省エネ設備導入などにより、生産・管理工程の合理化で現下の困難を乗り越えようとする中小企業を支援する。	0	31,086	31,086	地域活性化・生活対策臨時交付金で対応
25	農水商工部	商工振興室	一部新規	オンリーワン企業育成プログラム事業	退職人材に加え、民間の専門家を活用して、中小企業の事業戦略の策定や課題解決を支援するとともに、新たに工業研究所等の知見や技術を活用した取組をすすめるなど、オンリーワンをめざす企業が行う新商品・新技術の研究開発を促進する。(公設試との連携支援、専門家派遣費支援)	75,488	0	75,488	
26	農水商工部	産業集積室	新規	資源生産性競争時代を見据えた産業振興調査事業	「資源生産性競争」時代においても持続可能な成長を可能とする産業構造の構築及び地域づくりを進めるため、検討調査等を実施する。(緊急雇用創出事業をあわせて事業費20,504千円)	5,504	0	5,504	
27	農水商工部	科学技術・地域資源室	新規	農商工等連携促進事業	農林漁業者と商工業者の互いの経営資源を生かした今までにない連携関係の構築を早期に促進するため、農商工等の連携体に対して助成を行う。	0	21,000	21,000	地域活性化・生活対策臨時交付金で対応

部局名	担当室	区分	事業名	事業内容	H21当初 事業費	H20.2補 事業費	計 +	備考	
28	農水商工部	科学技術・地域資源室	新規	みえ農工商連携推進ファンド事業	ファンドを組成し、農工商連携体による新たな着眼での創意工夫を生かした取組や、県研究機関を活用した技術開発やデザイン力の向上などの取組を支援する。	2,302,895	0	2,302,895	
29	農水商工部	担い手室	一部新規	みえの水田営農システム確立推進事業	関係機関と連携した推進体制の整備をはかり、集落の合意に基づく水田営農システムの確立等を推進する。(農地集積の促進)	14,948	0	14,948	
30	農水商工部	農畜産室	新規	新規需要米普及推進事業	米の生産調整で新たに対象作物となった新規需要米(米粉用米、飼料米等)を普及推進することで、転作困難地域等での新たな作付を拡大し、水田の有効活用を図る。	0	3,760	3,760	地域活性化・生活対策臨時交付金で対応
31	農水商工部	水産経営室	新規	強い漁家経営支援事業	意欲ある漁業者グループが取り組む「革新的な漁獲技術の導入による漁業収入の増大」や「新たな漁業技術の導入やパイオニア的活動」等に対して支援を行うことにより、将来にわたって持続可能な漁業経営体を創出する。	0	6,397	6,397	地域活性化・生活対策臨時交付金で対応
32	農水商工部	水産経営室	新規	外湾地区省燃油型漁業推進対策事業	外湾地区(鳥羽以南)において、沿岸漁業の定着性魚介類の資源増大などを推進する。	10,175	6,300	16,475	2月補正分は地域活性化・生活対策臨時交付金で対応
33	農水商工部	観光・交流室	新規	宿泊促進情報発信事業	旅行市場で、伸張著しいインターネット系旅行会社のサイトでの誘客事業を展開する。	0	5,000	5,000	地域活性化・生活対策臨時交付金で対応
34	環境森林部	森林・林業経営室	継続(大幅充実)	「三重の木を使おう」推進事業費	県産材の利用を促進するため、認証事業者による「三重の木」認証材の利用拡大に向けた活動を支援するとともに、「三重の木」認証材を使った家づくりの情報発信を行う。(見学会開催数 33回予定) (特に、各地域の認証事業者(建築業者等)による自主的な研修会、見学会の開催など、新しい手法でのPRに対する支援を強化することにより、「三重の木」利用について一層の促進を図り、木材生産から木造建築まで、幅広い経済効果を期待する。)	5,500	0	5,500	
35	環境森林部	森林・林業経営室	新規	がんばる三重の林業創出事業費	県産材生産の増大と木材の多段階利用を進めるため、森林の団地化・施業の集約化、高性能林業機械の導入、施業プランナー等の人材育成を進めるとともに、木材流通の改善等に支援することにより、安定的な生産供給体制を整備する。 また、当事業を実施することにより、団地化に必要な所有者調査、意向調査、境界調査や作業路の維持補修等における雇用創出も見込まれる。	81,067	0	81,067	
計					2,495,577	73,543	2,569,120		
2 経済対策 合計					2,600,577	91,205	2,691,782		

部局名	担当室	区分	事業名	事業内容	H21当初 事業費	H20.2補 事業費	計 +	備考
3. 生活対策								
住宅の確保								
36	生活・文化部 勤労・雇用支 援室	新規	離職者用短期住居緊急確保 補助事業	市及び町が、離職者用に公営住宅以外に市町内で空室となっている 従業員住宅や民間アパート等を短期間確保する場合、その必要経費 の2分の1を市町に補助する。	59,850	0	59,850	
				計	59,850	0	59,850	
生活者福祉								
37	生活・文化部 勤労・雇用支 援室	一部新規	労働者福祉対策資金貸付等 事業	大企業に比べて賃金や福利厚生制度で格差のある中小零細企業で 働く勤労者が、より質の高いライフスタイルを実現できるように、住宅、 育児介護等、生活基盤に関わる資金を援助し、勤労者の生活の安定 を図る。 (新たに、労働派遣契約の解除、雇い止め、離職、賃金不払い等により 急激な収入減少に陥った者に1世帯100万円を限度として、生活の維 持又は求職活動等に緊急に必要な生活資金を東海労働金庫と協 調して低利融資する。)	26,500	0	26,500	
				計	26,500	0	26,500	
教育機会の確保								
38	生活・文化部 生活・文化総 務室	継続(大 幅充実)	私立外国人学校振興補助事 業	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育 にかかる経常的経費に対して助成する。 (補助基準の見直しにより増額を図った。)	2,400	0	2,400	
39	生活・文化部 国際室	一部新規	留学生支援事業	昭和学寮人材育成基金を活用し、県内から海外の大学へ留学する私 費留学生や県内の大学等に在籍する私費外国人留学生を対象に、授 業料相当額を奨学金として支給する。 (外国語の話せる医療従事者を育成するため、新たに、医療・看護を 学ぶ外国人学生も対象に加えることで、外国人学生の経済的負担を 軽減する。)	3,000	0	3,000	
40	生活・文化部 生活・文化総 務室	継続(大 幅充実)	私立高等学校授業料軽減補 助事業	私立高等学校に在籍する生徒の学資負担者が経済的な理由により授 業料の納付が困難な場合、授業料の軽減を行った学校法人に対し補 助する。	99,667	0	99,667	

部局名	担当室	区分	事業名	事業内容	H21当初 事業費	H20.2補 事業費	計 +	備考	
41	教育委員会	予算経理室	継続(大幅充実)	高等学校等進学支援事業費	学習意欲がありながら、経済的理由により修学困難な高等学校等生徒を支援するため、奨学金の貸与を行う。 (より利用しやすくなるよう、償還期間(最長)の延長や返還猶予事由に「失職」を明記するなど制度の改善を行い、活用を促進する。 新規採用者分として600人分を確保)	189,780	0	189,780	
42	教育委員会	予算経理室	継続(大幅充実)	県立高等学校授業料減免	県立高等学校に在籍する生徒で、経済的な理由により授業料の納付が困難な場合、授業料の減免を行う。	0	0	0	
				計	294,847	0	294,847		
その他									
43	教育委員会	学校施設室	継続(大幅充実)	校舎その他建築費	県立高等学校における教育の円滑な実施を図るため、耐震補強計画や再編活性化、各学校からの施設整備要望計画等に基づき必要な施設整備を実施する。 (県立高等学校の耐震化等を推進するため、耐震設計等を実施する。)	0	79,050	79,050	地域活性化・生活対策臨時交付金で対応
44	健康福祉部	健康福祉総務室	継続(大幅充実)	交通施設バリアフリー化事業費	駅舎における移動の円滑化を進めるため、鉄道事業者が行う駅舎へのエレベーター等のバリアフリー化設備設置に対して支援する。(対象駅:6駅)	0	102,132	102,132	地域活性化・生活対策臨時交付金で対応
				計	0	181,182	181,182		
3 生活対策 合計					381,197	181,182	562,379		

総計(1 + 2 + 3)					6,197,747	653,387	6,851,134	
----------------------	--	--	--	--	------------------	----------------	------------------	--